

第 55 回 Web 防災カフェを開催しました。

オーダーメイドの避難計画

～要配慮者の個別支援計画について～



ゲスト：上田 洋行 さん

辻岡 綾 さん

(高島市障がい者相談支援センターコンパス) (同志社大学 特定任用助教)

日時：2021年2月10日(水) 18時30分～20時30分

ファシリテーター：立木 茂雄 さん

(同志社大学 社会学部 社会学科 教授)

「誰ひとり取りのこさない防災」の取組が滋賀県でも始まっています。防災と福祉だけでなく、医療、保健、地域が一体となって、一人ひとりにあった避難計画をつくることは、災害に強いまちづくりに繋がります。様々な市町の取組を見ながら、私たちができることを一緒に考えました。

社会福祉制度が整備され、高齢者や障がい者(以後「高齢者等」という)が自宅で暮らせるようになりましたが、福祉の枠組みの中で閉じられていました。2019年の台風で高齢者施設に大きな被害が出たことで、今後、防災部局と福祉の専門家等が協力して高齢者等の個別避難計画を作ります。つまり、日常のケアプランの延長として災害時版のケアプラン(オーダーメイドの避難計画)を防災部局と協力してつくるようになります。



ファシリテーター：立木茂雄さん

高島市では、個別支援計画づくりを2012年から準備し、2016年から始めています。上田さんから、そのお話を聴きました。上田さんの部署は障がい福祉分野での総合的な相談支援の窓口で、サービス等利用計画をつくる相談支援専門員、地域とのつなぎ役である社会福祉協議会のコミュニティワーカーと連携して取組を進めています。個別支援計画の対象は、高島市の避難行動要支援者名簿に載っている人で障害があり、優先度が高い方です。

個別支援計画には、風水害と地震の2種類があり、それぞれにどのように避難先まで行くかをまとめた避難判断フローチャートがあり、地図や基本情報やケアの方法が含まれる

ということでした。作成には事前にハザードマップや指定避難所などを確認し、相談支援専門員に避難に必要な情報や利用の福祉サービスなどを聞きます。そのうえで、本人と家



ゲスト：上田 洋行さん

族に面談して、過去の台風などの時の状況を聞き避難の意思を確認し、避難開始のタイミングなどを聞きます。また、避難訓練への参加状況や家族、親せきや近所の方の可能な支援を調べ、避難所への移動手段や配慮点など必要な支援の種類と量をつかむようにします。自治会長などからは自治会としてできることを伺っておきます。

こうして当事者と地域の状況などを把握したうえで、当事者・家族、区長・民生委員、相談支援専門員や必要に応じて訪問看護師や福祉サービス事業者が参加する調整会議を開き、それまでに集めた情報を共有し、避難判断フローチャートの共通理解を図ります。

以上が、作成の手順ですが、高島市での取組のきっかけは、2010年に社会福祉協議会が開催した防災に関わる懇談会での「もし川が決壊したら行くところもないし、事前に逃げる場所もないので、このまま死ぬしかない」との訴えでした。これをきっかけに、その方についてモデル計画を作成し、2016年から個別支援計画作成がはじまりました。年間10件ほど作成し、現時点で40件ほどです。市内の対象者は約200名でスピードアップと現在の計画は避難所までなので、その後の支援を考えることが課題だということでした。

2016年時点で専門職が関わった個別支援計画作成をしていたのは、全国の市町村の3%ぐらいでした。同じ2016年に大分県別府市でも防災担当、地域、専門職が関わった取組(第47回防災カフェで紹介)が始まっています。別府市を参考に兵庫県でも2018年度から取組が始まり、現在兵庫県の41市町に拡大して行われているということでした。辻岡さんから兵庫県丹波篠山市(東岡屋自治会)での取組のお話を聴きました。

兵庫県では2018年度に防災と福祉の連携事業モデルとして、まず福祉職向けに防災の知識と防災対応能力の向上を目指した災害時ケアプランの作成研修を、自治会長や民生委員向けに災害ケアプランの必要性や作成のプロセスを説明する地域研修が行われました。翌2019年度に高齢者等とその家族、防災、福祉、地域による地震で停電した状態を想定しての



ゲスト：辻岡 綾さん

調整会議、そして避難訓練が実施されたということでした。

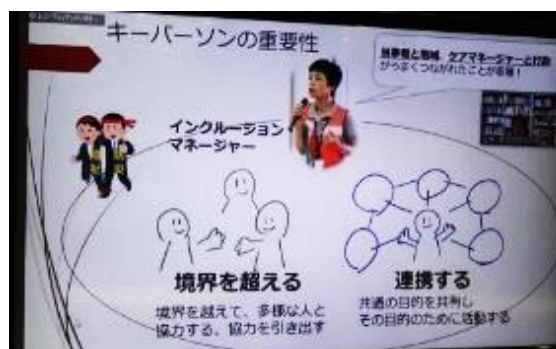
避難訓練は、2019年10月に震度6強の揺れの地震を想定して行われました。4名（高齢者、車いす、寝たきり）の避難行動要支援者、地域住民、ケアマネージャー、相談支援専門員、地域包括支援センター、社会福祉協議会、市の職員が参加者し、作成した災害時ケアプランに沿い、4つのグループにわかれ、各自宅から避難所まで移動するというものでした。避難訓練後の「振り返り」は、まずグループごとに、その後全体で訓練と同じくらい時間をかけて行われたということで、訓練後の参加者の声も紹介されました。

【参加者1】支援が必要な方は自分の生活を知られたくないという思いがあったが、訓練で地域とのつながりができた。その橋渡しができたことがうれしい。(ケアマネージャー)

【参加者2】避難方法を4人それぞれ個別に決め、実践したその体験は、何事にも代えがたいものになった。今後も継続し隣の地区の取組に結び付けていきたい。(自治会長)

【参加者3】みんなで集まる機会を重ねるたびに、笑顔や会話が増えるようになった。避難訓練で得られたものは、災害時の避難の確認だけでなく、地域のつながりが深まり、広がったことも大きな産物でした。(行政職員)

このような取組をする際には、関係者を組織の内外を超えて一緒に動いてもらうということが重要になります。うまくいっているところでは、そのつなぎ役の働きをするインクルージョン・マネージャーと呼ばれるキーパーソンが存在しているということでした。



インクルージョン・マネージャーのイメージ

参加者の皆さんから、多くの質問が出ました。その一つを紹介します。

問：一人の要支援者に対して何人ぐらいの支援者が必要ですか。

答：一人ひとり必要な支援者の数は、配慮の種類や量によって違ってきます。例えば情報伝達だけなら1人、車いすでも移動経路の段差の状況、電動車かどうかなどによって人数が変わってきます。この災害でこの人の場合は何人という具合に、それぞれ変わってきます。

上田さん、辻岡さん、立木さん、参加者のみなさん ありがとうございます。